

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社うかい  
コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大工原 正伸  
(氏名) 峰尾 亨  
配当支払開始予定日

TEL 042-666-3333  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 26年3月期 | 12,024 | 2.9 | 384  | 1.2   | 327  | 53.8  | 261   | 52.8  |
| 25年3月期 | 11,687 | 0.6 | 379  | △33.7 | 212  | △54.8 | 171   | △45.3 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 26年3月期 | 55.45      | 55.23                 | 6.0            | 2.8      | 3.2      |
| 25年3月期 | 34.74      | 34.61                 | 4.4            | 1.8      | 3.2      |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 26年3月期 | 11,532 | 4,787 | 41.2   | 925.47   |
| 25年3月期 | 11,874 | 4,033 | 33.7   | 809.98   |

(参考) 自己資本 26年3月期 4,753百万円 25年3月期 3,998百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 26年3月期 | 797              | △343             | △693             | 320           |
| 25年3月期 | 897              | △222             | △715             | 559           |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産配当<br>率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %    | %          |
| 25年3月期     | —      | 0.00   | —      | 12.00 | 12.00 | 60            | 34.5 | 1.5        |
| 26年3月期     | —      | 2.00   | —      | 13.00 | 15.00 | 77            | 27.1 | 1.7        |
| 27年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 15.00 | 15.00 |               | 33.3 |            |

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 6,259  | 4.7 | 280  | 25.9 | 248  | 27.4 | 138   | 47.9  | 26.87          |
| 通期        | 12,555 | 4.4 | 491  | 27.8 | 426  | 30.2 | 231   | △11.7 | 44.98          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 5,229,940 株 | 25年3月期 | 5,229,940 株 |
| 26年3月期 | 94,073 株    | 25年3月期 | 293,156 株   |
| 26年3月期 | 4,718,375 株 | 25年3月期 | 4,927,206 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月30日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析           | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析               | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析               | 5  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当   | 7  |
| (4) 事業等のリスク                  | 7  |
| 2. 企業集団の状況                   | 10 |
| 3. 経営方針                      | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針               | 11 |
| (2) 目標とする経営指標                | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 財務諸表                      | 14 |
| (1) 貸借対照表                    | 14 |
| (2) 損益計算書                    | 17 |
| (3) 株主資本等変動計算書               | 20 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書             | 22 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項             | 23 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 23 |
| (重要な会計方針)                    | 23 |
| (未適用の会計基準等)                  | 25 |
| (貸借対照表関係)                    | 26 |
| (損益計算書関係)                    | 27 |
| (株主資本等変動計算書関係)               | 28 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係)             | 30 |
| (ストック・オプション等関係)              | 31 |
| (セグメント情報等)                   | 33 |
| (持分法損益等)                     | 37 |
| (1株当たり情報)                    | 38 |
| (重要な後発事象)                    | 38 |
| 5. その他                       | 39 |
| 役員の異動                        | 39 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般的な営業の概況

わが国の経済は、政府の金融政策や経済政策を背景とした為替相場での円安の進行による輸出環境の改善、株式相場での株価の上昇等により企業収益が改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、景気回復傾向の中、消費マインドの改善から回復の兆しが見えるものの、台風や大雪等の天候不順や原材料価格・電力などのエネルギーコストの上昇もあり、当社を取り巻く環境は不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、未来への成長を見据え、3つの成長方針『人にやさしい店づくり～既存店の強化～』『うかいの余韻をご家庭に～新商品開発～』『商圈1万キロ～新市場開拓～』を掲げ、これまで培ってきたブランドの魅力を深めるべく、当事業年度を「計画の年」として各施策に取り組んでまいりました。

既存店の強化につきましては、お客様の利便性を考慮し、店舗の一部バリアフリー化や食事をする環境の整備などを実施し、また重要課題である当社の将来を担う人材の確保と育成にも積極的に取り組んでまいりました。

新商品開発につきましては、平成25年7月に製菓工房の一部に、うかいグループによる初めての洋菓子店「アトリエうかい」をオープンし、洋食店舗のお土産品の強化と共に製菓としてのブランドの確立を図ってまいりました。翌年2月には、今後の事業展開における迅速かつ的確な意思決定を行うことを目的に製菓事業部を新設し、新たな事業の柱として成長・拡大すべく進めております。

新市場開拓につきましては、平成25年6月に御盟晶英酒店股份有限公司との間で、台湾高雄市に同社が建設するF I Hリージェントグループ「高雄晶英酒店」内のレストランのコンサルティング契約を締結し、うかい海外初出店の準備を進めております。

また同年9月には、当社の新業態となる「銀座kappou ukai」を、東京都中央区銀座に出店することを決定し、平成26年4月のオープンに向けて全社を挙げて注力してまいりました。

これらの取り組みの成果に加え、国内景気の後押しもあり、売上高につきましては、増収となりました。

利益面につきましては、サービス向上を目的に社員の増強を図ったこと、エネルギーコスト単価の上昇、また銀座kappou ukaiの開業費の発生などにより、営業利益は前事業年度比微増益となりましたが、財務体質改善のための借入金のリファイナンスによる支払利息等の大幅減少により、経常利益、当期純利益とも大幅に改善いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は12,024百万円(前事業年度比2.9%増)、営業利益は384百万円(前事業年度比1.2%増)、経常利益は327百万円(前事業年度比53.8%増)、当期純利益は261百万円(前事業年度比52.8%増)となりました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

|          | 売上高<br>(百万円) | 営業利益<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) | 1株当たり<br>当期純利益<br>(円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 平成25年3月期 | 11,687       | 379           | 212           | 171            | 34.74                 |
| 平成26年3月期 | 12,024       | 384           | 327           | 261            | 55.45                 |
| 増減率      | 2.9%         | 1.2%          | 53.8%         | 52.8%          | 59.6%                 |

セグメントの業績は次のとおりであります。

( 飲食事業 )

飲食事業では、リーマンショック以降、新規出店を一時的に控え、足元固めとして既存店の強化に軸足を移し、収益力強化に取り組んでまいりました。当事業年度は「人にやさしい店づくり」をテーマに掲げ、各施策を実施し、お客様を「それぞれの店舗が持つ独自の空間でおもてなしする」という当社の価値に更なる付加価値をつけ、多くのお客様に信頼してご来店いただける店舗の確立を進めてまいりました。その結果、各店舗共に堅調に推移し、売上高は10,828百万円(前事業年度比3.8%増)と前事業年度を上回る結果となりました。

《和食事業》

うかい鳥山・うかい竹亭は、平成26年2月の記録的な大雪により、3月初旬まで影響を受けたものの、首都圏中央連絡自動車道の高尾山インターチェンジの開通により商圈が広がり、特に創業店のうかい鳥山での来客数は前年を上回り、順調に推移いたしました。とうふ屋うかい大和田店・鷺沼店では、来客数は減少したものの、一昨年よりコースの種類を増やしたことにより客単価が上がり、売上高は前年並みで推移いたしました。また、東京芝とうふ屋うかいでも、コース価格の見直しにより客単価が上昇し、売上に寄与いたしました。その結果、売上高は5,578百万円(前事業年度比1.5%増)となりました。

《洋食事業》

都心部にある銀座うかい亭、表参道うかい亭、グリルうかい丸の内店は、来客数が好調に推移し、売上に大きく寄与いたしました。郊外の立地にある八王子うかい亭、横浜うかい亭、あざみ野うかい亭は、プライスラインのバランスを勘案し、コースメニューを見直したことにより客単価が上昇し、売上に貢献したことに加え、八王子うかい亭の来客数の大幅な回復もあり増収となりました。また、お土産品の強化により、洋食事業全店で焼き菓子等のお土産品売上が増加したこともあり、売上高は5,249百万円(前事業年度比6.2%増)と大幅な増収となりました。

( 文化事業 )

文化事業では、特別企画展をはじめとする様々な企画や催事を行い、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションの強化を行ってまいりましたが、上期までの来館者数の減少に加え、平成26年2月の記録的な大雪の影響により、売上高は1,196百万円(前事業年度比4.4%減)となりました。

(事業部別販売実績)

(単位:千円)

| 区分   |            | 前事業年度       | 当事業年度      | 前期比        | 構成比   |      |
|------|------------|-------------|------------|------------|-------|------|
| 飲食事業 | 和食事業       | うかい鳥山       | 1,274,130  | 1,311,544  | 102.9 | 10.9 |
|      |            | うかい竹亭       | 516,586    | 510,375    | 98.8  | 4.2  |
|      |            | とうふ屋うかい大和田店 | 616,477    | 608,461    | 98.7  | 5.1  |
|      |            | とうふ屋うかい鷺沼店  | 691,041    | 683,086    | 98.8  | 5.7  |
|      |            | 東京芝とうふ屋うかい  | 2,395,344  | 2,464,927  | 102.9 | 20.5 |
|      |            | 計           | 5,493,581  | 5,578,396  | 101.5 | 46.4 |
|      | 洋食事業       | 八王子うかい亭     | 763,230    | 807,070    | 105.7 | 6.7  |
|      |            | 横浜うかい亭      | 1,116,099  | 1,162,368  | 104.1 | 9.7  |
|      |            | 銀座うかい亭      | 1,046,781  | 1,161,109  | 110.9 | 9.7  |
|      |            | あざみ野うかい亭    | 763,282    | 780,009    | 102.2 | 6.5  |
|      |            | 表参道うかい亭     | 963,131    | 1,027,085  | 106.6 | 8.5  |
|      |            | グリルうかい丸の内店  | 290,319    | 312,346    | 107.6 | 2.6  |
|      | 計          | 4,942,845   | 5,249,990  | 106.2      | 43.7  |      |
|      | 小計         |             | 10,436,426 | 10,828,386 | 103.8 | 90.1 |
| 文化事業 | 箱根ガラスの森美術館 | 1,250,817   | 1,196,325  | 95.6       | 9.9   |      |
|      | 小計         | 1,250,817   | 1,196,325  | 95.6       | 9.9   |      |
| 合計   |            | 11,687,244  | 12,024,711 | 102.9      | 100.0 |      |

③ 次期の見通し

わが国の経済は、政府の各種政策運営の進展により、景気回復基調の持続が期待されるものの、消費税増税に伴う消費マインドの低下等の影響や海外経済の動向など、我が国の景気を下押しするリスクは依然として存在しており、先行きの不透明感は依然として払拭されない状況にあります。

外食産業におきましても、少子高齢化による市場縮小が見込まれる中、企業間での競争は更に激しくなることが予想され、非常に厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、次期は当社の創業50周年の節目の年であり、店舗理念である「100年続く店づくり」の折り返しの年となります。これから先の50年に向けて、創業からの基本理念である「利は人の喜びの陰にあり」のもと、お客様に感動と喜びを味わっていただける店づくりを更に追求してまいります。

飲食事業では、お客様に喜んでいただけるよう、それぞれの店舗がもつ魅力を活かした企画やイベント、新しいメニューを積極的に提案し、来店機会の創出につなげてまいります。また、一昨年度より力をいれているお土産品、そして4年振りとなる新店「銀座kappou ukai」についても、成長を加速させ、収益力の向上を図ってまいります。

文化事業では、ゴールデンウィークや夏休みなどのハイシーズンにおいて、ご家族で楽しんでいただける企画を充実させ、集客につなげてまいります。また、集客の要となる特別企画展は、広告宣伝を徹底すべく、営業活動に力をいれてまいります。その他、施設内にあるカフェテリアでは、メニューの一部を変更し、更なる魅力となるよう進めております。

これらの施策により、しっかりと売上を伸長させると共に、費用面においては、サービス力向上に必須となる人件費、安全安心を守る衛生関連費、快適な食空間を演出する上での消耗品費、修繕費等の必要な経費と、削減できる経費を見極め、適正なコストの見直しを図り、引き続き適切な収益の確保に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ勘案した結果、売上高は12,555百万円(当事業年度比4.4%増)、営業利益は491百万円(当事業年度比27.8%増)、経常利益は426百万円(当事業年度比30.2%増)、当期純利益は231百万円(当事業年度比11.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ342百万円減少し、11,532百万円(前事業年度比2.9%減)となりました。主な要因は現金及び預金の減少239百万円、期末売上増収に伴う売掛金の増加25百万円、商品及び製品の増加39百万円、有形固定資産の減少180百万円、敷金・保証金の増加29百万円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ1,096百万円減少し、6,744百万円(前事業年度比14.0%減)となりました。主な要因は、有利子負債の減少1,156百万円、買掛金の増加37百万円、賞与引当金の増加33百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ754百万円増加し、4,787百万円(前事業年度比18.7%増)となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加193百万円、第三者割当による自己株式の処分による自己株式の減少359百万円、自己株式処分差益200百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ239百万円減少し、320百万円(前事業年度比42.7%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、797百万円の増加(前事業年度比11.2%増)となりました。主な要因は、税引前当期純利益313百万円、減価償却費513百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、343百万円の減少(前事業年度比54.3%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出279百万円、保険積立金による支出36百万円、敷金・保証金の差入による支出35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、693百万円の減少(前事業年度比3.1%減)となりました。主な要因は、長期借入金の実行による収入700百万円、長期借入金の返済による支出1,834百万円、自己株式取得による支出724百万円、自己株式売却による収入1,284百万円、配当金の支払68百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率            | 29.3%    | 28.6%    | 31.7%    | 33.7%    | 41.2%    |
| 時価ベースの自己資本比率      | 57.5%    | 61.8%    | 60.1%    | 68.9%    | 94.8%    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 10.2年    | 11.4年    | 6.1年     | 6.1年     | 5.4年     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 5.2倍     | 3.3倍     | 7.1倍     | 8.5倍     | 15.4倍    |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の健全性の確保と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主の皆様に適正に利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成26年3月期の業績、今後の事業計画及び経営環境などを総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益還元の観点から直近の配当予想より3円増配の1株当たり15円(うち中間配当金2円)の配当を実施することにいたしました。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長への戦略投資に充当していきたいと考えております。

次期の配当につきましては、引き続き上記の基本方針に基づき、1株あたりの年間配当金を15円と予定しております。

なお当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成26年3月31日現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 食品の安全性について

昨今頻発している産地偽装や食中毒、放射性物質による農産品等の汚染等の食の安全性を脅かす問題に対し、当社は日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしております。

しかしながら、今後当社における安全・安心な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食利用が手控えられた場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達について

お客様に提供する食材等は多種多様にわたるため、異常気象や大規模災害、安全性問題などの発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合や仕入単価が高騰した場合には、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社は、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生

法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。

今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社の業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社は、所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社の保有する資産等について、減損損失を計上する可能性があります、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債・金利変動について

当社の平成26年3月期末の有利子負債残高は4,297百万円となっております、総資産に対する割合が37.3%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入がほとんどを占めており、急激な金利上昇の局面では支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、請求により金利条件の見直しや期限の利益を喪失する可能性があり、今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|         | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 短期借入金   | 50       | —        | —        |
| 長期借入金   | 5,192    | 5,362    | 4,228    |
| 借入金合計   | 5,242    | 5,362    | 4,228    |
| 社債      | 1,050    | —        | —        |
| リース債務   | 68       | 91       | 69       |
| 有利子負債合計 | 6,361    | 5,453    | 4,297    |

⑥ 自然災害について

当社は関東地区に事業基盤を有しており、将来この地域で地震や異常気象等の大規模災害が発生し、店舗の営業休止や営業の縮小等が生じた場合には業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

また、上記の自然災害に起因して電力・ガス・水道等の使用の制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ システム障害について

当社は通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 個人情報の取り扱いについて

当社は、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、飲食店の経営及び文化事業(美術館)の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

### (1) 飲食事業について

当社は、和食及び洋食料理のディナーレストランと製菓工房兼販売店の直営をしており、平成26年3月末現在の店舗数は和食料理店5店舗、洋食料理店6店舗、洋菓子店1店舗になります。

和食料理店(和食事業)は、うかい鳥山(いろり炭火焼料理)、うかい竹亭(懐石料理)、とうふ屋うかい大和田店並びにとうふ屋うかい鷺沼店(とうふ料理)、東京芝とうふ屋うかい(とうふ会席料理)の営業を行っております。

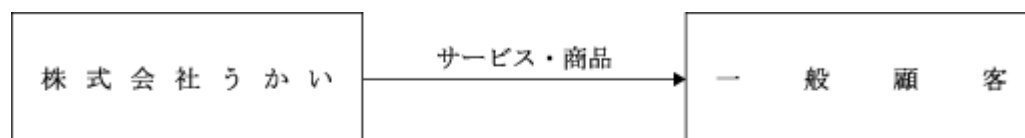
洋食料理店(洋食事業)は、八王子うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭(高級鉄板料理)、横浜うかい亭(高級鉄板料理並びにレストラン・ウェディングの運営)、グリルうかい丸の内店(グリル料理)の営業を行っております。

洋菓子店(製菓事業)は、アトリエうかい(製菓工房・店頭販売)の営業を行っております。

### (2) 文化事業について

当社は、箱根ガラスの森美術館を運営しております。

箱根ガラスの森美術館では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。



飲食店の経営及び  
文化事業(美術館等)の運営

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を基本理念として掲げております。この理念のもとに全社員が共通の認識をもち、お客様に幸せの気持ちを感じていただき、非日常の時間と空間を提供することに努めております。

当社のレストランや美術館が、食や美術を通して多くの方に喜び、感動、豊かさ、絆、癒しなどを提供して、社会に貢献できることを第一義とし、魅力ある企業をつくりあげることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の追求を通じて、企業価値の向上と株主利益の増大を実現していくために、売上高営業利益率5%を目標としております。

#### (参考) 目標経営指標の推移

|             | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高営業利益率(%) | 3.8      | 1.6      | 4.9      | 3.2      | 3.2      |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は少子高齢化の問題や食の安全安心への関心の高まりなど非常に厳しい状況にあります。市場規模は横ばい若しくは縮小傾向にある中で、顧客ニーズは多様化し、企業間の競争は更に激しいものになっていくことが予想されます。

このような中、当社は当事業年度を新たな成長ステージへの基盤づくりの最終段階として、「計画の年」と位置づけ、安定的な収益基盤と持続的な成長の確保、財務体質の強化、組織強化、リスク管理体制の構築などに取り組み、新たな挑戦と将来の成長を見据えた戦略の概要を固めてまいりました。

そして平成27年3月期は「計画」から具体的に歩みを進める「実施」の年であり、また創業から50年の節目の年となります。当社が掲げている店舗理念「100年続く店づくり」のもと、これから先の50年に向けて、更なる成長を図るために、具体的に以下の課題を掲げ、企業価値向上に邁進してまいります。

### ① 既存店の研鑽

当社は、店舗理念「100年続く店づくり」を掲げ、「お客様に喜びや感動を味わっていただきたい」という思いのもと、出店した一つひとつの店舗を大切に育ててまいりました。この既存店の安定的な成長とブランドの浸透が、当社のこれまでの50年を支えており、今後の成長、企業価値の向上にとっても最重要であると考え、更に促進させてまいります。

当社の店づくりにおいて根幹となる3つの要素、「空間」「料理」「おもてなし」をぶらすことなく深化させ、時代に合わせ、お客様が心からの感動の時間を味わえる店へ進化させてまいります。

その具体的な施策として、様々な方がストレスなくご利用いただけるよう、店舗の一部バリアフリー化や通信環境の整備等の店舗施設の充実、新たな世界観を演出する部屋の改修など、お客様へ極上のひとときをご提供すべく、食空間のより良い環境づくりを継続して推し進めてまいります。

また、お客様によりお楽しみいただけるよう、例年ご好評いただいているイベントはより魅力のあるものにし、また当社でしかできないオンリーワンの新しい企画や料理の研究・開発も進め、新たなブランドの魅力を創造してまいります。

そして、なにより人の温もりが感じられる「おもてなし」があつてこそ、当社の店舗の価値はあるものだと考えており、うかいの文化を継承する人材の育成と確保を最重要課題とし、徹底した会社の理念の継承や研修制度の拡充、また当社の将来を託せる人事制度の改革などに注力してまいります。

### ② 新たな魅力の創造

一昨年よりうかいグループの新たな魅力として、レストランの余韻を感じ、日常的にうかいの味を楽しんでいただくことを目的に、お土産品の強化を進めております。

まずは、洋食店への付加価値として、平成24年11月に製菓工房「アトリエ」を立ち上げ、お土産品の充実を図り、翌年の7月には工房の一部にうかいグループ初の洋菓子店をオープンさせ、レストランの枠を超えた新しい魅力の創造に尽力してまいりました。

この結果、製菓としてのブランド力が向上してきており、平成26年2月には今後の的確・迅速な意思決定を図るため製菓事業部を新設いたしました。近い将来、和食・洋食・文化に次ぐ新たな事業の柱とするべく、製菓事業の成長・拡大を加速させてまいります。

また、とうふ屋うかいで展開しているお土産品についても、更なるサービス向上のため受注生産の体制を整え、「受注センター」を開設するほか、名物となる商品の新規開発などにも着手し、うかいの新たな魅力として進化させてまいります。

### ③ 商圏の拡大

昨年度、年間での訪日外客数は1,000万人突破し、海外から日本へ訪れる観光客の数は年々増加しております。今後も、国の観光客誘致政策や東京オリンピック開催などもあり、訪日外客数は増加することが期待されます。

このような中、当社は日本国内で懸念されている少子高齢化による市場縮小を想定し、新たな商圏の開拓として海外からのお客様への誘致施策が必要不可欠であると考えております。

平成25年12月には「和食」がユネスコ無形文化遺産へ登録され、改めて海外から日本の伝統的な食文化が高く評価されている中、独自の世界観をつくる「心を込めたおもてなし」「物語のある空間」「最高の料理」が融合した当社の店舗は、日本の食文化の一つの形として世界に誇れるものだと自負しております。昨年より掲げている「商圏10,000キロ」をスローガンに、店舗の魅力を磨き、海外から当店にわざわざ訪れたいくなるようなブランドの構築に注力してまいります。

まずは訪日しやすい東アジアを中心とした情報の発信体制や英語・中国語・ハングル語での対応など店舗にご来店いただいた際の満足度を高める環境づくりなどから、積極的に進めてまいります。

#### ④ 新規出店

新規出店に関して、平成26年4月に新業態の「銀座kappou ukai」をオープンいたしました。この新店は、和食店舗「うかい竹亭」の中の一室「方丈の間」から派生しており、当社が和食・洋食の様々な業態の店舗を有することの強みを最大限に活かし、これまで培った経験と技を新たな形に昇華させた新しい割烹料理の店舗となります。まずはこの店舗を新たな業態の柱としてしっかりと育ててまいります。

また、平成28年12には御盟晶英酒店股份有限公司(ホテル業、本社：台湾高雄市)が建設を予定している、FIHリージェントグループのホテル「高雄晶英酒店」内のレストラン運営に協力するという形で海外初出店が決定しており、現在オープンに向け、魅力的な店づくりを進めております。

今後の新店戦略としては、既存ブランドの希薄化を防ぐためにも既存業態の多店舗展開ではなく、銀座kappou ukaiのような既存業態から派生した要素を持つなど、うかいの新たな魅力を広げ、当社のブランド力向上に貢献できることを基準に、新規出店を考えてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 559,850               | 320,638               |
| 売掛金           | 401,594               | 426,944               |
| 商品及び製品        | 145,139               | 184,300               |
| 原材料及び貯蔵品      | 244,071               | 237,559               |
| 前払費用          | 110,477               | 112,996               |
| 繰延税金資産        | 81,527                | 77,656                |
| その他           | 32,414                | 29,662                |
| 貸倒引当金         | △362                  | △358                  |
| 流動資産合計        | 1,574,713             | 1,389,399             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | ※1 9,114,394          | ※1 9,173,549          |
| 減価償却累計額       | △4,785,320            | △5,073,812            |
| 建物(純額)        | 4,329,074             | 4,099,737             |
| 構築物           | 1,857,055             | 1,884,929             |
| 減価償却累計額       | △1,331,367            | △1,400,365            |
| 構築物(純額)       | 525,688               | 484,563               |
| 車両運搬具         | 9,381                 | 9,609                 |
| 減価償却累計額       | △8,767                | △9,199                |
| 車両運搬具(純額)     | 614                   | 409                   |
| 工具、器具及び備品     | 1,309,865             | 1,353,388             |
| 減価償却累計額       | △1,126,341            | △1,173,432            |
| 工具、器具及び備品(純額) | 183,524               | 179,956               |
| 土地            | ※1 2,400,400          | ※1 2,400,400          |
| リース資産         | 148,436               | 148,436               |
| 減価償却累計額       | △56,663               | △85,581               |
| リース資産(純額)     | 91,773                | 62,855                |
| 建設仮勘定         | 10,367                | 127,501               |
| 美術骨董品         | 1,078,721             | 1,084,174             |
| 有形固定資産合計      | 8,620,165             | 8,439,599             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| リース資産         | —                     | 6,425                 |
| 借地権           | 15,326                | 14,550                |
| ソフトウェア        | 87,631                | 63,501                |
| 電話加入権         | 3,123                 | 3,123                 |
| 水道施設利用権       | 972                   | 847                   |
| その他           | 2,500                 | 2,860                 |
| 無形固定資産合計      | 109,554               | 91,308                |



(単位:千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 32,707                | 33,840                |
| 出資金           | 250                   | 250                   |
| 長期前払費用        | 74,697                | 63,458                |
| 繰延税金資産        | 366,645               | 365,152               |
| 敷金及び保証金       | 986,766               | 1,016,060             |
| 保険積立金         | 103,489               | 127,159               |
| その他           | 5,660                 | 6,080                 |
| 投資その他の資産合計    | 1,570,216             | 1,612,001             |
| 固定資産合計        | 10,299,936            | 10,142,910            |
| 資産合計          | 11,874,650            | 11,532,310            |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 272,326               | 310,146               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 686,000            | ※1 622,000            |
| リース債務         | 28,918                | 26,037                |
| 未払金           | 284,532               | 307,099               |
| 未払費用          | 290,120               | 265,446               |
| 未払法人税等        | 56,587                | 41,480                |
| 未払消費税等        | 43,042                | 49,194                |
| 前受金           | 78,848                | 78,282                |
| 預り金           | 59,681                | 49,961                |
| 賞与引当金         | 95,003                | 128,272               |
| その他           | 15,221                | 16,269                |
| 流動負債合計        | 1,910,283             | 1,894,191             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | ※1 4,676,000          | ※1 3,606,000          |
| リース債務         | 62,983                | 43,051                |
| 長期預り保証金       | 338,804               | 323,952               |
| 退職給付引当金       | 724,477               | 745,062               |
| 資産除去債務        | 116,786               | 123,678               |
| その他           | 11,924                | 8,597                 |
| 固定負債合計        | 5,930,977             | 4,850,341             |
| 負債合計          | 7,841,260             | 6,744,532             |

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,291,007             | 1,291,007             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 1,836,412             | 1,836,412             |
| その他資本剰余金     | —                     | 200,815               |
| 資本剰余金合計      | 1,836,412             | 2,037,227             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 64,400                | 64,400                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 900,000               | 900,000               |
| 繰越利益剰余金      | 436,123               | 629,349               |
| 利益剰余金合計      | 1,400,523             | 1,593,749             |
| 自己株式         | △538,875              | △179,412              |
| 株主資本合計       | 3,989,067             | 4,742,572             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 9,631                 | 10,514                |
| 評価・換算差額等合計   | 9,631                 | 10,514                |
| 新株予約権        | 34,691                | 34,691                |
| 純資産合計        | 4,033,389             | 4,787,777             |
| 負債純資産合計      | 11,874,650            | 11,532,310            |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>売上高</b>          |  |  |
| <b>飲食事業収入</b>       |  |  |
| 飲食収入                | 10,144,099                             | 10,490,875                             |
| 商品売上高               | 292,327                                | 337,510                                |
| <b>飲食事業収入合計</b>     | <b>10,436,426</b>                      | <b>10,828,386</b>                      |
| <b>文化事業収入</b>       |  |  |
| 入場料等収入              | 467,679                                | 450,861                                |
| 商品売上高               | 560,748                                | 526,228                                |
| 飲食収入                | 222,389                                | 219,234                                |
| <b>文化事業収入合計</b>     | <b>1,250,817</b>                       | <b>1,196,325</b>                       |
| <b>売上高合計</b>        | <b>11,687,244</b>                      | <b>12,024,711</b>                      |
| <b>売上原価</b>         |  |  |
| <b>飲食事業収入原価</b>     |  |  |
| 飲食収入原価              | 4,668,147                              | 4,791,189                              |
| 商品売上原価              | 127,756                                | 149,961                                |
| その他売上原価             | 132,878                                | 121,737                                |
| <b>飲食事業収入原価合計</b>   | <b>4,928,782</b>                       | <b>5,062,889</b>                       |
| <b>文化事業収入原価</b>     |  |  |
| 入場料等収入原価            | 203,093                                | 198,856                                |
| 商品売上原価              | 224,087                                | 219,663                                |
| 飲食収入原価              | 65,706                                 | 71,450                                 |
| <b>文化事業収入原価合計</b>   | <b>492,888</b>                         | <b>489,970</b>                         |
| <b>売上原価合計</b>       | <b>5,421,670</b>                       | <b>5,552,859</b>                       |
| <b>売上総利益</b>        | <b>6,265,574</b>                       | <b>6,471,852</b>                       |
| <b>販売費及び一般管理費</b>   |  |  |
| 販売促進費               | 331,165                                | 361,237                                |
| 役員報酬                | 194,764                                | 213,566                                |
| 給料及び手当              | 2,017,478                              | 2,057,804                              |
| 賞与引当金繰入額            | 55,017                                 | 87,482                                 |
| 退職給付費用              | 51,386                                 | 53,726                                 |
| 福利厚生費               | 320,606                                | 343,648                                |
| 水道光熱費               | 216,559                                | 246,612                                |
| 消耗品費                | 212,958                                | 217,049                                |
| 修繕費                 | 182,312                                | 173,886                                |
| 衛生費                 | 206,825                                | 210,437                                |
| 租税公課                | 108,664                                | 108,366                                |
| 賃借料                 | 695,307                                | 710,658                                |
| 減価償却費               | 393,179                                | 379,564                                |
| その他                 | 899,715                                | 923,713                                |
| <b>販売費及び一般管理費合計</b> | <b>5,885,941</b>                       | <b>6,087,756</b>                       |
| <b>営業利益</b>         | <b>379,632</b>                         | <b>384,095</b>                         |

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| <b>営業外収益</b> |  |  |
| 受取利息         | 5,091                                  | 5,100                                  |
| 受取配当金        | 564                                    | 648                                    |
| 受取手数料        | 4,350                                  | 7,565                                  |
| 雑収入          | 17,862                                 | 11,911                                 |
| 営業外収益合計      | 27,868                                 | 25,226                                 |
| <b>営業外費用</b> |  |  |
| 支払利息         | 96,944                                 | 62,806                                 |
| 社債利息         | 5,555                                  | —                                      |
| 社債発行費        | 2,992                                  | —                                      |
| 借換関連手数料      | 71,046                                 | —                                      |
| 雑損失          | 18,211                                 | 19,237                                 |
| 営業外費用合計      | 194,749                                | 82,043                                 |
| 経常利益         | 212,751                                | 327,278                                |
| <b>特別利益</b>  |  |  |
| 固定資産売却益      | ※1 4,061                               | ※1 19                                  |
| 特別利益合計       | 4,061                                  | 19                                     |
| <b>特別損失</b>  |  |  |
| 固定資産売却損      | ※2 693                                 | ※2 —                                   |
| 固定資産除却損      | ※3 9,085                               | ※3 6,851                               |
| 災害による損失      | —                                      | ※4 6,948                               |
| 特別損失合計       | 9,778                                  | 13,800                                 |
| 税引前当期純利益     | 207,033                                | 313,497                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,841                                 | 46,759                                 |
| 法人税等調整額      | △7,990                                 | 5,114                                  |
| 法人税等合計       | 35,851                                 | 51,873                                 |
| 当期純利益        | 171,181                                | 261,623                                |

売上原価明細書

1. 飲食事業収入原価

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |            |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
|             |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| I 飲食収入原価    |          |  |            |  |            |
| 材料費         |          | 2,547,949                              | 51.7       | 2,631,308                              | 52.0       |
| 労務費         |          | 1,472,119                              | 29.9       | 1,479,255                              | 29.2       |
| 経費          |          | 648,078                                | 13.1       | 680,625                                | 13.4       |
| 飲食収入原価      |          | 4,668,147                              | 94.7       | 4,791,189                              | 94.6       |
| II 商品売上原価   |          | 127,756                                | 2.6        | 149,961                                | 3.0        |
| III その他売上原価 |          | 132,878                                | 2.7        | 121,737                                | 2.4        |
| 合計          |          | 4,928,782                              |            | 5,062,889                              |            |

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |            |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
|            |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| I 入場料等収入原価 |          |  |            |  |            |
| 人件費        |          | 40,891                                 | 8.3        | 42,817                                 | 8.7        |
| 経費         |          | 162,202                                | 32.9       | 156,038                                | 31.8       |
| 入場料等収入原価   |          | 203,093                                | 41.2       | 198,856                                | 40.6       |
| II 商品売上原価  |          | 224,087                                | 45.5       | 219,663                                | 44.8       |
| III 飲食収入原価 |          | 65,706                                 | 13.3       | 71,450                                 | 14.6       |
| 合計         |          | 492,888                                | 100.0      | 489,970                                | 100.0      |

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

|                     | 株主資本      |           |          |           |        |          |         |           |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|----------|---------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金  |          |         | 自己株式      | 株主資本合計   |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金  | その他利益剰余金 |         |           |          | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |          |           |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |           |          |           |
| 平成24年4月1日残高(千円)     | 1,291,007 | 1,836,412 | —        | 1,836,412 | 64,400 | 900,000  | 318,243 | 1,282,643 | △563,140 | 3,846,922 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |        |          |         |           |          |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |           |        |          | △49,235 | △49,235   |          | △49,235   |
| 当期純利益               |           |           |          |           |        |          | 171,181 | 171,181   |          | 171,181   |
| 自己株式の処分             |           |           | △4,065   | △4,065    |        |          |         |           | 24,264   | 20,198    |
| 自己株式の処分差損の振替        |           |           | 4,065    | 4,065     |        |          | △4,065  | △4,065    |          | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |        |          |         |           |          | —         |
| 当期変動額合計(千円)         | —         | —         | —        | —         | —      | —        | 117,880 | 117,880   | 24,264   | 142,144   |
| 平成25年3月31日残高(千円)    | 1,291,007 | 1,836,412 | —        | 1,836,412 | 64,400 | 900,000  | 436,123 | 1,400,523 | △538,875 | 3,989,067 |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 平成24年4月1日残高(千円)     | 5,256        | 5,256      | 34,691 | 3,886,870 |
| 当期変動額               |              |            |        |           |
| 剰余金の配当              |              |            |        | △49,235   |
| 当期純利益               |              |            |        | 171,181   |
| 自己株式の処分             |              |            |        | 20,198    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,374        | 4,374      | —      | 4,374     |
| 当期変動額合計(千円)         | 4,374        | 4,374      | —      | 146,519   |
| 平成25年3月31日残高(千円)    | 9,631        | 9,631      | 34,691 | 4,033,389 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

|                     | 株主資本      |           |          |           |        |                   |         |           |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金  |                   |         | 自己株式      | 株主資本合計    |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金  | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 利益剰余金合計 |           |           |           |
| 平成25年4月1日残高(千円)     | 1,291,007 | 1,836,412 | —        | 1,836,412 | 64,400 | 900,000           | 436,123 | 1,400,523 | △538,875  | 3,989,067 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |        |                   |         |           |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |           |        |                   | △68,396 | △68,396   |           | △68,396   |
| 当期純利益               |           |           |          |           |        |                   | 261,623 | 261,623   |           | 261,623   |
| 自己株式の処分             |           |           | 200,815  | 200,815   |        |                   |         |           | 1,083,493 | 1,284,309 |
| 自己株式の取得             |           |           |          |           |        |                   |         |           | △724,030  | △724,030  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |        |                   |         |           |           |           |
| 当期変動額合計(千円)         | —         | —         | 200,815  | 200,815   | —      | —                 | 193,226 | 193,226   | 359,463   | 753,504   |
| 平成26年3月31日残高(千円)    | 1,291,007 | 1,836,412 | 200,815  | 2,037,227 | 64,400 | 900,000           | 629,349 | 1,593,749 | △179,412  | 4,742,572 |

|                     | 評価・換算差額等         |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 平成25年4月1日残高(千円)     | 9,631            | 9,631      | 34,691 | 4,033,389 |
| 当期変動額               |                  |            |        |           |
| 剰余金の配当              |                  |            |        | △68,396   |
| 当期純利益               |                  |            |        | 261,623   |
| 自己株式の処分             |                  |            |        | 1,284,309 |
| 自己株式の取得             |                  |            |        | △724,030  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 883              | 883        | —      | 883       |
| 当期変動額合計(千円)         | 883              | 883        | —      | 754,388   |
| 平成26年3月31日残高(千円)    | 10,514           | 10,514     | 34,691 | 4,787,777 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 207,033                                | 313,497                                |
| 減価償却費                   | 534,174                                | 513,271                                |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)       | 35,223                                 | 20,585                                 |
| 受取利息及び受取配当金             | △5,655                                 | △5,749                                 |
| 支払利息及び社債利息              | 102,499                                | 62,806                                 |
| 固定資産除却損                 | 9,085                                  | 6,851                                  |
| 災害損失                    | —                                      | 6,948                                  |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | △16,488                                | △25,350                                |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 16,492                                 | △32,648                                |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | 5,924                                  | 37,819                                 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)        | △33,601                                | 6,151                                  |
| その他                     | 158,567                                | 6,603                                  |
| 小計                      | 1,013,256                              | 910,788                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 5,818                                  | 6,088                                  |
| 利息の支払額                  | △107,307                               | △51,789                                |
| 災害損失の支払額                | —                                      | △2,829                                 |
| 法人税等の支払額                | △14,150                                | △64,790                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 897,617                                | 797,466                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △219,524                               | △279,036                               |
| その他                     | △2,972                                 | △64,263                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △222,496                               | △343,299                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)        | △50,000                                | —                                      |
| 長期借入れによる収入              | 6,280,000                              | 700,000                                |
| 長期借入金の返済による支出           | △6,110,148                             | △1,834,000                             |
| 社債の発行による収入              | 197,007                                | —                                      |
| 社債の償還による支出              | △1,254,504                             | —                                      |
| 自己株式の売却による収入            | 20,198                                 | 1,284,309                              |
| 自己株式の取得による支出            | —                                      | △724,030                               |
| 預り保証金の受入による収入           | 353,656                                | —                                      |
| 預り保証金の返還による支出           | —                                      | △14,852                                |
| 配当金の支払額                 | △49,703                                | △68,106                                |
| その他                     | △101,988                               | △36,698                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △715,480                               | △693,378                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | —                                      | —                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | △40,359                                | △239,212                               |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 600,210                                | 559,850                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1 559,850                             | ※1 320,638                             |



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 飲食事業

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 文化事業

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び飲食事業

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

文化事業

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

借地権

存続期間を償却年数とする定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10.5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更する予定であります。

当該会計基準の摘要が財務諸表に与える影響額としては、期首利益剰余金が13,134千円増加する見込みであります。損益計算書に与える影響は現在評価中であります。

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 2,896,035千円           | 2,733,303千円           |
| 土地 | 2,397,100千円           | 2,397,100千円           |
| 計  | 5,293,135千円           | 5,130,404千円           |

担保付債務は、次のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金              | 5,200,000千円           | 4,102,000千円           |
| (うち、1年内返済予定の長期借入金) | 650,000千円             | 586,000千円             |

当座貸越契約

前事業年度(平成25年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 800,000千円             |
| 借入実行残高     | －千円                   |
| 差引額        | 800,000千円             |

当事業年度(平成26年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|            | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,200,000千円           |
| 借入実行残高     | －千円                   |
| 差引額        | 1,200,000千円           |

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------|--|--|
| 土地    | 4,061千円                                | －千円                                    |
| 車両運搬具 | －千円                                    | 19千円                                   |
| 合計    | 4,061千円                                | 19千円                                   |

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | 693千円                                  | －千円                                    |
| 合計 | 693千円                                  | －千円                                    |

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | －千円                                    | 549千円                                  |
| 建物付属設備    | －千円                                    | 1,374千円                                |
| 構築物       | 3,578千円                                | 3,324千円                                |
| 工具、器具及び備品 | 3,649千円                                | 1,490千円                                |
| 美術骨董品     | 1,857千円                                | －千円                                    |
| ソフトウェア    | －千円                                    | 112千円                                  |
| 合計        | 9,085千円                                | 6,851千円                                |

※4 災害損失

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

大雪による災害に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。

|              |         |
|--------------|---------|
| 災害資産の原状回復費用等 | 6,322千円 |
| 災害資産の除却損     | 626千円   |
| 計            | 6,948千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式    | 5,229,940         | —                 | —                 | 5,229,940        |
| 合計      | 5,229,940         | —                 | —                 | 5,229,940        |
| 自己株式    |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 306,356           | —                 | 13,200            | 293,156          |
| 合計      | 306,356           | —                 | 13,200            | 293,156          |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,200株は、E S O P信託口による従業員持株会への売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式111,400株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |            | 当事業<br>年度末残高<br>(千円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|----------------------|
|      |                         |                          | 当事業<br>年度期首        | 当事業<br>年度増加 | 当事業<br>年度減少 | 当事業<br>年度末 |                      |
| 提出会社 | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | —                        | —                  | —           | —           | —          | 34,691               |
| 合計   |                         | —                        | —                  | —           | —           | —          | 34,691               |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 49,235         | 10              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 59,241         | 利益剰余金 | 12              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 |

(注)平成25年6月24日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,336千円を含めておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式    | 5,229,940         | —                 | —                 | 5,229,940        |
| 合計      | 5,229,940         | —                 | —                 | 5,229,940        |
| 自己株式    |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 293,156           | 369,217           | 568,300           | 94,073           |
| 合計      | 293,156           | 369,217           | 568,300           | 94,073           |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加369,217株は、特定の株主からの自己株式取得による増加369,134株、単元未満株式の買取りによる増加83株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少568,300株は、第三者割当による自己株式の処分による減少550,000株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18,300株であります。
3. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式93,100株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |            | 当事業<br>年度末残高<br>(千円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|----------------------|
|      |                         |                          | 当事業<br>年度期首        | 当事業<br>年度増加 | 当事業<br>年度減少 | 当事業<br>年度末 |                      |
| 提出会社 | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | —                        | —                  | —           | —           | —          | 34,691               |
| 合計   |                         | —                        | —                  | —           | —           | —          | 34,691               |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 59,241         | 12              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 |
| 平成25年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 9,155          | 2               | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 |

- (注) 1. 平成25年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,336千円を含めておりません。
2. 平成25年11月8日開催の取締役会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金202千円を含めておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 66,766         | 利益剰余金 | 13              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 |

- (注) 平成26年6月24日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,210千円を含めておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 559,850千円                              | 320,638千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | －千円                                    | －千円                                    |
| 現金及び現金同等物        | 559,850千円                              | 320,638千円                              |



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

|                          | 平成19年ストック・オプション   |
|--------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役 8名  |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 186,600株   |
| 付与日                      | 平成19年7月20日  |
| 権利確定条件                   | ①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。<br>②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 |
| 対象勤務期間                   | 就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。   |
| 権利行使期間                   | 平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

|           | 平成19年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |
| 前事業年度末    | 18,500          |
| 付与        | —               |
| 失効        | —               |
| 権利確定      | —               |
| 未確定残      | 18,500          |
| 権利確定後 (株) |                 |
| 前事業年度末    | —               |
| 権利確定      | —               |
| 権利行使      | —               |
| 失効        | —               |
| 未行使残      | —               |

②単価情報

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 権利行使価格 (円)         | 1     |
| 行使時平均株価 (円)        | —     |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,930 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

|                          | 平成19年ストック・オプション   |
|--------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役 8名  |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 186,600株   |
| 付与日                      | 平成19年7月20日  |
| 権利確定条件                   | ①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。<br>②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 |
| 対象勤務期間                   | 就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。   |
| 権利行使期間                   | 平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

|           | 平成19年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |
| 前事業年度末    | 18,500          |
| 付与        | —               |
| 失効        | —               |
| 権利確定      | —               |
| 未確定残      | 18,500          |
| 権利確定後 (株) |                 |
| 前事業年度末    | —               |
| 権利確定      | —               |
| 権利行使      | —               |
| 失効        | —               |
| 未行使残      | —               |

②単価情報

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 権利行使価格 (円)         | 1     |
| 行使時平均株価 (円)        | —     |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,930 |

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業及び洋食事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント    |           |            |
|------------------------|------------|-----------|------------|
|                        | 飲食事業       | 文化事業      | 計          |
| 売上高                    |            |           |            |
| 外部顧客への売上高              | 10,436,426 | 1,250,817 | 11,687,244 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —          | —         | —          |
| 計                      | 10,436,426 | 1,250,817 | 11,687,244 |
| セグメント利益                | 1,178,550  | 119,375   | 1,297,926  |
| セグメント資産                | 5,803,377  | 4,118,135 | 9,921,512  |
| その他の項目                 |            |           |            |
| 減価償却費                  | 382,866    | 108,065   | 490,932    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 269,600    | 28,923    | 298,524    |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント    |           |            |
|------------------------|------------|-----------|------------|
|                        | 飲食事業       | 文化事業      | 計          |
| 売上高                    |            |           |            |
| 外部顧客への売上高              | 10,828,386 | 1,196,325 | 12,024,711 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | —          | —         | —          |
| 計                      | 10,828,386 | 1,196,325 | 12,024,711 |
| セグメント利益                | 1,310,142  | 61,971    | 1,372,114  |
| セグメント資産                | 5,617,000  | 4,097,806 | 9,714,807  |
| その他の項目                 |            |           |            |
| 減価償却費                  | 370,510    | 101,722   | 472,233    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 157,569    | 31,613    | 189,182    |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

| 売上高        | 前事業年度      | 当事業年度      |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計   | 11,687,244 | 12,024,711 |
| セグメント間取引消去 | —          | —          |
| 財務諸表の売上高   | 11,687,244 | 12,024,711 |

(単位:千円)

| 利益        | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-----------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計  | 1,297,926 | 1,372,114 |
| 全社費用(注)   | △918,293  | △988,018  |
| 財務諸表の営業利益 | 379,632   | 384,095   |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

| 資産        | 前事業年度      | 当事業年度      |
|-----------|------------|------------|
| 報告セグメント計  | 9,921,512  | 9,714,807  |
| 全社資産(注)   | 1,953,137  | 1,817,502  |
| 財務諸表の資産合計 | 11,874,650 | 11,532,310 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 |         | 調整額    |         | 財務諸表計上額 |         |
|--------------------|----------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                    | 前事業年度    | 当事業年度   | 前事業年度  | 当事業年度   | 前事業年度   | 当事業年度   |
| 減価償却費              | 490,932  | 472,233 | 43,242 | 41,038  | 534,174 | 513,271 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 298,524  | 189,182 | 41,630 | 143,122 | 340,154 | 332,305 |

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門及び新店に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 809円98銭                                | 925円47銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額        | 34円74銭                                 | 55円45銭                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 34円61銭                                 | 55円23銭                                 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                       |  |  |
| 当期純利益(千円)  | 171,181                                | 261,623                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                   | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                   | 171,181                                | 261,623                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                    | 4,927,206                              | 4,718,375                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                |  |  |
| (算定上の基礎)   |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                       | —                                      | —                                      |
| 普通株式増加数(株)   | 18,488                                 | 18,491                                 |
| (うち新株予約権)(株)                                       | (18,488)                               | (18,491)                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | —                                      | —                                      |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、平成26年5月19日に「組織変更、担当職務の変更及び役員の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。